



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,581	0.4	5,220	△8.3	5,992	6.1	3,735	13.4
24年3月期	55,339	6.2	5,695	14.8	5,648	27.4	3,294	△4.5

(注) 包括利益 25年3月期 6,263百万円 (95.0%) 24年3月期 3,211百万円 (45.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.06	—	8.9	8.4	9.4
24年3月期	49.26	—	8.5	8.3	10.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	72,790	44,146	60.6	683.18
24年3月期	69,075	40,029	58.0	598.63

(参考) 自己資本 25年3月期 44,146百万円 24年3月期 40,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,731	△3,145	△4,045	14,317
24年3月期	2,662	△1,541	△215	14,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	936	28.4	2.4
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	908	24.5	2.2
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		31.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	3.1	2,100	△25.2	1,900	△25.3	1,300	△16.7	20.12
通期	58,000	4.4	4,700	△10.0	4,300	△28.2	2,900	△22.4	44.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、【添付資料】P. 14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。
 なお、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	71,208,397 株	24年3月期	74,208,397 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,589,433 株	24年3月期	7,339,553 株
② 期末自己株式数	25年3月期	65,467,215 株	24年3月期	66,870,603 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,008	△1.8	2,054	△0.6	4,210	30.9	3,320	48.9
24年3月期	37,687	7.5	2,066	67.9	3,216	70.5	2,230	68.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	50.72	—
24年3月期	33.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	67,514	41,559	61.6	643.15
24年3月期	68,011	39,222	57.7	586.56

(参考) 自己資本 25年3月期 41,559百万円 24年3月期 39,222百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金に伴う個人消費の拡大を背景に緩やかに持ち直しましたが、夏場以降は、債務危機に揺れる欧州に加え、中国などの海外経済の減速によって生産と輸出が鈍化しました。さらには、日中関係悪化の影響やエコカー補助金の終了による個人消費の停滞により、景気は弱い動きで推移しました。

昨年末の政権交代以降は、新政権の経済政策への期待感などから、円高基調の緩和と株価の回復が進行し、国内景気が浮揚する兆しも見られました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高555億81百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益52億20百万円（前連結会計年度比8.3%減）、経常利益59億92百万円（前連結会計年度比6.1%増）、当期純利益は37億35百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内ベルト事業]

自動車用ベルトの新車組み込みライン用は、期間前半はエコカー補助金による新車販売の増加に伴い好調に推移しましたが、補助金終了後の落ち込みにより通期では前連結会計年度並みにとどまりました。補修用ベルトは欧州経済不安による輸出向けの需要が減少し、全体では前連結会計年度を下回る結果となりました。

一般産業用ベルトは農業用が前連結会計年度並みに推移しましたが、総じて国内市況が低調であったことから売上高が減少しました。

OA機器用ベルトはユーザの海外生産移管や海外現地調達化が進んだことにより国内需要が低下しました。

運搬ベルトは食品業界向け新商品の市場投入が奏功し売上高が増加となりましたが、合成樹脂素材は売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は256億92百万円（前連結会計年度比3.0%減）、営業利益は59億91百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

[海外ベルト事業]

アジアでは、新興国市場における需要の高まりに対応すべく積極的に生産・販売体制を強化した結果、一般産業用・自動車用・OA機器用ベルトがいずれも好調に推移しました。

米国では、日系ユーザ向け自動車用ベルトが前連結会計年度並みに推移し、一般産業用ベルトでは拡販活動の効果により売上高が増加しました。

一方、欧州では景気後退による消費の低迷により、売上高が減少となりました。

その結果、当事業の売上高は206億36百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は7億84百万円（前連結会計年度比36.3%減）となりました。

[建設資材事業]

建築部門は建設投資全体に回復の動きが見え、公共工事や民間の改修工事物件の売上高が増加しました。土木部門は廃棄物処分場関連の物件が寄与し、売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は48億94百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は1億35百万円（前連結会計年度比52.4%増）となりました。

[その他]

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は43億56百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は1億51百万円（前連結会計年度比284.9%増）となりました。

(次期の見通し)

国内経済は、新政権と日銀の脱デフレ政策が効果を持続すれば円安と株高が進行し、輸出と個人消費の持ち直しによる生産活動の回復によって、景気が緩やかに回復するとの期待が高まっています。一方、海外では堅調な東南アジア新興国経済に加え、米国経済に景気復調の兆しが見られるものの、欧州は依然として低迷しており、また、中国も景気が減速するなど、必ずしも楽観視できない状況にあると見られています。

当社グループでは、原材料価格高、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管による国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、これに対処するため、経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいります。

当社グループの平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は580億円（前連結会計年度比4.4%増）を見込んでいます。利益面では、アジア諸国での人件費高騰等による利益の減少幅を少しでも抑えるべく、一層の原価低減活動を推し進め、営業利益は47億円（前連結会計年度比10.0%減）、経常利益は43億円（前連結会計年度比28.2%減）、当期純利益は29億円（前連結会計年度比22.4%減）を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、90円/米ドル、115円/ユーロで計画を策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、たな卸資産の増加等により流動資産が14億98百万円、有形固定資産が12億円、株価の上昇に伴い投資その他の資産が10億10百万円とそれぞれ増加した結果、総資産は前連結会計年度末比37億15百万円増加の727億90百万円となりました。

一方、負債は、流動負債が5億78百万円増加したものの、固定負債が9億78百万円減少したことから、前連結会計年度末比4億1百万円減少の286億44百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益等の計上により利益剰余金が26億28百万円増加したほか、株価の上昇や為替の影響によりその他の包括利益累計額が25億11百万円増加した結果、前連結会計年度末比41億17百万円増加の441億46百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.0%から60.6%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	72,790	69,075	3,715
純 資 産	44,146	40,029	4,117
自 己 資 本 比 率	60.6%	58.0%	2.6%
1株当たり純資産額	683円18銭	598円63銭	84円55銭

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して30億69百万円増加の57億31百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が6億56百万円増加したことに加え、売上債権が23億22百万円減少した反面、仕入債務が6億2百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して16億4百万円減少の31億45百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出が14億21百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して38億30百万円減少の40億45百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して長期借入れによる収入が24億38百万円減少したことに加え、自己株式の取得による支出が10億23百万円増加したこと等によるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額を為替換算差額5億74百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額が8億84百万円となり、これに期首残高148億8百万円と新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億92百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は143億17百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,731	2,662	3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	△1,541	△1,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,045	△215	△3,830
現金及び現金同等物の期末残高	14,317	14,808	△491

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	55.4%	55.0%	56.0%	58.0%	60.6%
時価ベースの自己資本比率	42.1%	44.0%	45.3%	44.3%	43.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年	4.5年	1.9年	5.4年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2倍	14.6倍	32.9倍	14.3倍	33.7倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。当期の配当につきましては、この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、1株当たりの配当金は14円(中間配当7円、期末配当7円)を予定しております。次期の配当につきましては、当期と同様の1株につき年間14円(うち中間配当7円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、当社グループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- ① 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、当社グループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- ② 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- ③ 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- ④ 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- ⑤ 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- ⑥ 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用並びに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- ⑦ 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、原材料価格高、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管による国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、このような状況に対応するため、当社グループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,815	14,875
受取手形及び売掛金	13,411	12,808
商品及び製品	8,307	9,543
仕掛品	1,306	1,389
原材料及び貯蔵品	1,873	2,488
繰延税金資産	573	544
その他	488	565
貸倒引当金	△138	△80
流動資産合計	40,637	42,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,938	19,407
減価償却累計額	△11,820	△12,446
建物及び構築物(純額)	7,118	6,960
機械装置及び運搬具	34,146	37,387
減価償却累計額	△27,521	△30,330
機械装置及び運搬具(純額)	6,625	7,057
工具、器具及び備品	11,061	11,481
減価償却累計額	△9,574	△10,041
工具、器具及び備品(純額)	1,486	1,439
土地	4,131	4,184
建設仮勘定	247	1,166
有形固定資産合計	19,608	20,808
無形固定資産		
特許権	1	1
その他	66	74
無形固定資産合計	68	76
投資その他の資産		
投資有価証券	8,495	9,473
その他	330	321
貸倒引当金	△64	△24
投資その他の資産合計	8,760	9,770
固定資産合計	28,437	30,655
資産合計	69,075	72,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807	7,723
短期借入金	3,904	4,718
1年内返済予定の長期借入金	3,450	2,674
未払金	1,774	1,386
未払法人税等	944	864
賞与引当金	409	418
その他	1,636	1,719
流動負債合計	18,927	19,505
固定負債		
長期借入金	6,763	4,917
長期末払金	693	645
繰延税金負債	1,876	2,674
退職給付引当金	327	404
役員退職慰労引当金	23	25
資産除去債務	78	78
長期預り保証金	354	393
固定負債合計	10,117	9,139
負債合計	29,045	28,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	7,130	5,480
利益剰余金	29,289	31,917
自己株式	△4,036	△3,410
株主資本合計	40,533	42,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,612	4,650
為替換算調整勘定	△4,116	△2,642
その他の包括利益累計額合計	△503	2,008
純資産合計	40,029	44,146
負債純資産合計	69,075	72,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	55,339	55,581
売上原価	38,448	38,995
売上総利益	16,890	16,585
販売費及び一般管理費	11,195	11,364
営業利益	5,695	5,220
営業外収益		
受取利息	28	49
受取配当金	143	157
為替差益	—	713
デリバティブ評価益	103	—
受取保険金及び配当金	22	15
その他	279	276
営業外収益合計	577	1,212
営業外費用		
支払利息	184	168
為替差損	133	—
デリバティブ評価損	—	82
固定資産除却損	84	26
その他	221	164
営業外費用合計	624	440
経常利益	5,648	5,992
特別損失		
子会社清算損	311	—
特別損失合計	311	—
税金等調整前当期純利益	5,336	5,992
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,945
法人税等調整額	373	311
法人税等合計	2,042	2,256
少数株主損益調整前当期純利益	3,294	3,735
当期純利益	3,294	3,735

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,294	3,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	1,037
為替換算調整勘定	△498	1,490
その他の包括利益合計	△82	2,528
包括利益	3,211	6,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,211	6,263
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,150	8,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,150	8,150
資本剰余金		
当期首残高	7,130	7,130
当期変動額		
自己株式の消却	—	△1,649
当期変動額合計	—	△1,649
当期末残高	7,130	5,480
利益剰余金		
当期首残高	26,778	29,289
会計方針の変更による累積的影響額	19	—
遡及処理後当期首残高	26,797	29,289
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△991
当期純利益	3,294	3,735
連結範囲の変動	—	△115
当期変動額合計	2,491	2,628
当期末残高	29,289	31,917
自己株式		
当期首残高	△4,034	△4,036
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,024
自己株式の消却	—	1,649
当期変動額合計	△1	625
当期末残高	△4,036	△3,410
株主資本合計		
当期首残高	38,024	40,533
会計方針の変更による累積的影響額	19	—
遡及処理後当期首残高	38,043	40,533
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△991
当期純利益	3,294	3,735
自己株式の取得	△1	△1,024
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△115
当期変動額合計	2,490	1,604
当期末残高	40,533	42,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,196	3,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	415	1,037
当期変動額合計	415	1,037
当期末残高	3,612	4,650
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,598	△4,116
会計方針の変更による累積的影響額	△19	—
遡及処理後当期首残高	△3,618	△4,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△498	1,474
当期変動額合計	△498	1,474
当期末残高	△4,116	△2,642
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△402	△503
会計方針の変更による累積的影響額	△19	—
遡及処理後当期首残高	△421	△503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82	2,511
当期変動額合計	△82	2,511
当期末残高	△503	2,008
純資産合計		
当期首残高	37,621	40,029
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
遡及処理後当期首残高	37,621	40,029
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△991
当期純利益	3,294	3,735
自己株式の取得	△1	△1,024
連結範囲の変動	—	△115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82	2,511
当期変動額合計	2,408	4,116
当期末残高	40,029	44,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,336	5,992
減価償却費	3,116	2,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	50
長期未払金の増減額 (△は減少)	△377	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	0
受取利息及び受取配当金	△172	△206
支払利息	184	168
為替差損益 (△は益)	98	△414
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
有形固定資産除却損	84	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,701	621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,452	△1,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△497	105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△201	15
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△112	15
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△52	△326
その他	△2	109
小計	4,282	7,718
利息及び配当金の受取額	172	206
利息の支払額	△185	△170
法人税等の支払額	△1,607	△2,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,662	5,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△515
定期預金の払戻による収入	—	6
有形固定資産の取得による支出	△1,218	△2,639
有形固定資産の売却による収入	23	9
投資有価証券の取得による支出	△3	△41
投資有価証券の売却による収入	2	19
子会社の清算による収入	315	—
子会社株式の取得による支出	△666	△39
その他	6	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△3,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46	435
長期借入れによる収入	3,238	800
長期借入金の返済による支出	△2,401	△3,476
自己株式の取得による支出	△1	△1,024
配当金の支払額	△802	△991
その他	△202	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△4,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	843	△884
現金及び現金同等物の期首残高	13,965	14,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	392
現金及び現金同等物の期末残高	14,808	14,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は757百万円、営業利益は47百万円、経常利益は39百万円、税金等調整前当期純利益は18百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の前期首残高は19百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「海外ベルト事業」の売上高は757百万円、セグメント利益は47百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,474	19,843	4,412	50,731	4,608	55,339	—	55,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,964	2,140	—	9,105	1,789	10,895	△10,895	—
計	33,439	21,984	4,412	59,837	6,397	66,234	△10,895	55,339
セグメント利益	6,618	1,232	88	7,939	39	7,978	△2,283	5,695
セグメント資産	46,262	19,818	2,379	68,460	5,130	73,590	△4,515	69,075
その他の項目								
減価償却費	1,523	1,422	27	2,973	58	3,032	84	3,116
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	625	1,036	3	1,665	20	1,685	4	1,690

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,283百万円には、セグメント間取引消去373百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,515百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△8,804百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,807百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△13,518百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円には、本社部門の設備投資額110百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△105百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,692	20,636	4,894	51,224	4,356	55,581	—	55,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,740	2,885	1	9,627	1,746	11,373	△11,373	—
計	32,433	23,521	4,896	60,851	6,102	66,954	△11,373	55,581
セグメント利益	5,991	784	135	6,911	151	7,062	△1,841	5,220
セグメント資産	46,392	24,312	2,130	72,835	5,996	78,831	△6,040	72,790
その他の項目								
減価償却費	1,257	1,477	15	2,750	47	2,797	33	2,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	460	1,653	1	2,115	37	2,153	50	2,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,841百万円には、セグメント間取引消去647百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,040百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△9,323百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,477百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△13,194百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円には、本社部門の設備投資額182百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△132百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	598円63銭	683円18銭
1株当たり当期純利益金額	49円26銭	57円06銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,029	44,146
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,029	44,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	66,868	64,618

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,294	3,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,294	3,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,870	65,467

3 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は16銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月27日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補 片 山 孝 (現、常務執行役員
産業資材営業第1事業部長
兼三ツ星ベルト販賣(株)取締役社長)

2. 新任監査役候補
該当事項はありません。

3. 退任予定取締役 野 澤 信 太 (現、取締役兼副社長執行役員
産業資材事業部門渉外担当
退任後、当社顧問に就任予定)

4. 退任予定監査役
該当事項はありません。

5. 昇格予定取締役
該当事項はありません。